

日本地熱協会について

ご挨拶

国内の再生可能エネルギーによる発電割合を高める目的で、2012年に固定価格買取制度が導入されました。また地熱に関しては、国による支援制度が刷新されるとともに、規制緩和も進み、地熱発電事業の推進にとって望まれる環境が整備されつつあります。

一方、地熱発電事業が地域や環境に与える影響に対する不安の声も多く聞かれるところであり、地域との共生、環境との調和は、業界を挙げて取り組まなくてはならない重要課題です。

日本地熱協会は、地熱発電の健全な普及推進とさまざまな課題の解決を目的とし、地熱に関わりのある多業種の会社に広く参加を呼びかけ、2012年に設立した組織です。

本協会はわが国の地熱開発業界を名実ともに代表し、強力かつ清新な団体としてその責務を果たしてまいりますので、多くの皆様の多大なるご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

設立 2012年12月4日

会長 満田 信一 三菱ガス化学(株)

主たる事業内容 ○ 地熱発電全般に関する調査研究

○ 政府その他関係機関に対する提言と陳情

○ 地熱発電全般に係る会員相互の情報交換

○ 地熱発電に対する理解の促進と広報

会員 **正会員(86社)** (2023年7月31日現在 五十音順)

青木あすなろ建設(株)

伊藤忠石油開発(株)

(株)INPEX

(株)WELMA

ENEOS(株)

(株)大林組

オリックス(株)

関東天然瓦斯開発(株)

(株)極東製作所

コスモエネルギー開発(株)

GNSサイエンス

JFEエンジニアリング(株)

自然電力(株)

住鉱資源開発(株)

石油資源開発(株)

(株)竹中工務店

地熱技術開発(株)

テラスエナジー(株)

東芝エネルギーシステムズ(株)

東北自然エネルギー(株)

西村あさひ法律事務所

日鉄鉱業(株)

日本重化学工業(株)

富士電機(株)

ベースロードパワージャパン(株)

三井住友建設(株)

三井不動産(株)

三菱マテリアル(株)

森・濱田松本法律事務所

(株)明間ボーリング

伊藤忠ブランテック(株)

(株)INPEXドリリング

SMFLみらいパートナーズ(株)

応用地質(株)

奥会津地熱(株)

川崎重工業(株)

北アルプス観光開発(株)

(株)きんでん

コスモ商事(株)

JX金属(株)

JFEスチール(株)

清水建設(株)

住友商事(株)

第一実業(株)

(株)地球科学総合研究所

中部電力(株)

(株)テルナイト

東新工業(株)

西日本技術開発(株)

日揮(株)

日鉄鉱コンサルタント(株)

日本ベーカーヒューズ(株)

(株)物理計測コンサルタント

(株)町おこしエネルギー

三井石油開発(株)

三菱ガス化学(株)

三菱マテリアルテクノ(株)

(株)レノバ

出光興産(株)

伊藤忠丸紅鉄鋼(株)

(株)WIND-SMILE

エスケイエンジニアリング(株)

大阪ガス(株)

(株)奥村組

関西電力(株)

九州電力(株)

(株)建設環境研究所

(株)シーエナジー

JX金属探開(株)

(株)J-POWERハイテック

シュルンベルジェ(株)

住友林業(株)

大成建設(株)

地熱エンジニアリング(株)

(株)ティクスTSK

電源開発(株)

東電用地(株)

西松建設(株)

日鉄エンジニアリング(株)

日本オイルエンジニアリング(株)

ファーストブラザーズディベロップメント(株)

ふるさと熱電(株)

(株)みずほ銀行

三井物産(株)

三菱重工業(株)

(株)村田製作所

特別会員(11団体) (五十音順)

一般財団法人エンジニアリング協会

公益財団法人北九州国際技術協力協会

一般財団法人新エネルギー財団

一般財団法人電力中央研究所

一般社団法人火力原子力発電技術協会

独立行政法人国際協力機構

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

日本鉱業協会

認定NPO法人環境エネルギー政策研究所

国立研究開発法人産業技術総合研究所

NPO地熱情報研究所

地熱発電開発促進のための政策要望 (2023年度)

- 新規有望地点の発掘と開発支援策の継続・拡大
- 固定価格買取制度の改革に伴う「地熱発電開発拡大への配慮」
- 系統制約を最小化する制度検討
- 地域ステークホルダーの理解促進と地域共生を促す事業・制度の継続と拡充
- 円滑かつ迅速な地熱開発に向けた温泉法の適切な運用
- 自然公園内での円滑な地熱開発に向けた自然公園法の適切な運用
- 国有林野の貸付・使用等に関する手続きの弾力的かつ迅速な運用
- 地熱法の制定
- 掘削業界における「働き方改革関連法」およびその他課題に係る要望

日本で現在稼働している地熱発電所

日本で稼働中の地熱発電所の設備容量は合計約51万kW、世界第10位です。

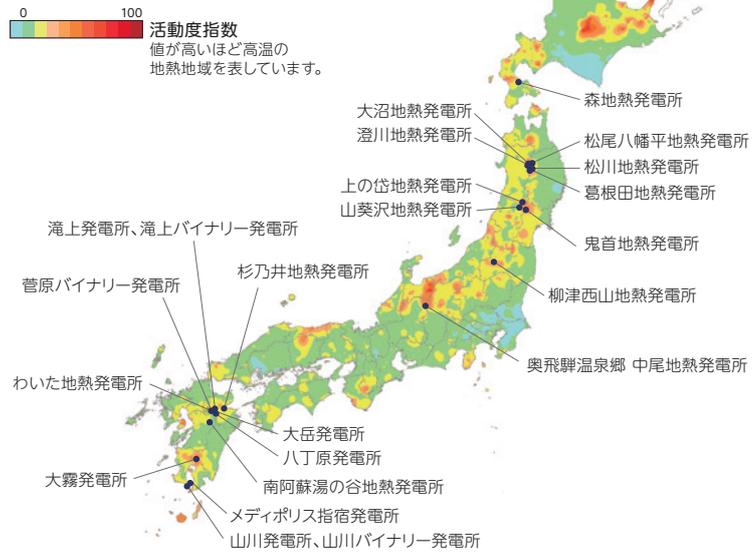
(2023年4月現在)

日本にはこんなに地熱発電所があるんだね。知らなかったよ!

でも、日本全体の地熱資源量の2.2%に過ぎないんだよ。まだまだ地熱資源は眠っているんだ。

国内の地熱発電所位置図

(発電端出力1,000kW以上、2023年4月現在)



地質調査総合センター(2009)全国地熱ポテンシャルマップCD-ROMをもとに作成・加筆

日本の地熱発電所

(発電端出力1,000kW以上、2023年4月現在)

名称	所在地	発電	蒸気・熱水供給	発電端(認定)出力(kW)	発電方式	運転開始日	FIT/FIP制度活用の有無
森発電所	北海道 森町	北海道電力(株)		25,000	DF	1982.11.26	
大沼地熱発電所	秋田県 鹿角市	三菱マテリアル(株)		9,500	SF	1974.06.17	
澄川地熱発電所		東北電力(株)	三菱マテリアル(株)	50,000	SF	1995.03.02	
松尾八幡平地地熱発電所	岩手県 八幡平市	岩手地熱(株)		7,499	SF	2019.01.29	F
松川地熱発電所		東北自然エネルギー(株)		23,500	DS	1966.10.08	
葛根田地熱発電所	岩手県 雫石町	東北電力(株)	東北自然エネルギー(株)	(2号) 30,000	SF	1996.03.01	
上の岱地熱発電所	秋田県 湯沢市	東北電力(株)	東北自然エネルギー(株)	28,800	SF	1994.03.04	
山葵沢地熱発電所		湯沢地熱(株)		46,199	DF	2019.05.20	F
鬼首地熱発電所	宮城県 大崎市	電源開発(株)		14,900	SF	2023.04.02	F
柳津西山地熱発電所	福島県 柳津町	東北電力(株)	奥会津地熱(株)	30,000	SF	1995.05.25	
奥飛騨温泉郷 中尾地熱発電所	岐阜県 高山市	中尾地熱発電(株)		1,998	DF	2022.12.01	F
杉乃井地熱発電所	大分県 別府市	(株)杉乃井ホテル		1,900	SF	2006.04.01	
滝上発電所	大分県 九重町	九州電力(株)	出光大分地熱(株)	27,500	SF	1996.11.01	
滝上バイナリー発電所		出光大分地熱(株)		5,050(4,330)	B	2017.03.01	F
菅原バイナリー発電所		九電みらいエナジー(株)	九重町	5,000(4,400)	B	2015.06.29	F
わいた地熱発電所	熊本県 小国町	(合)わいた会		2,000(1,995)	SF	2015.06.16	F
大岳発電所	大分県 九重町	九州電力(株)		14,500	DF	2020.10.05	F
八丁原発電所				(1号) 55,000	DF	1977.06.24	
				(2号) 55,000	DF	1990.06.22	
				2,000	B	2006.04.01	
南阿蘇湯の谷地熱発電所	熊本県 南阿蘇村	(株)南阿蘇湯の谷地熱		2,168(1,990)	SF	2023.03.03	F
大霧発電所	鹿児島県 霧島市	九州電力(株)	日鉄鉱業(株)	30,000	SF	1996.03.01	
山川発電所	鹿児島県 指宿市	九州電力(株)		30,000	SF	1995.03.01	
山川バイナリー発電所		九電みらいエナジー(株)	九州電力(株)	4,990	B	2018.02.23	F
メディポリス指宿発電所		(株)メディポリスエナジー		1,580(1,410)	B	2015.02.18	F

[発電方式] DS: ドライスチーム SF: シングルフラッシュ DF: ダブルフラッシュ B: バイナリー

[FIT/FIP制度活用の有無] F: 固定価格買取制度認定発電所

発電端出力(認定出力) FIT制度認定発電所は()内が認定出力。それ以外は発電端出力のみを表示。

資料: 地熱発電の現状と動向、火力原子力発電技術協会(2020をもとに加筆)